

社会資本総合整備計画

郡山市における住環境の整備（駅前一丁目第二地区）

郡山市

令和5年1月

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和05年01月31日

計画の名称	郡山市における住環境の整備（駅前一丁目第二地区）												
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	郡山市												
計画の目標	<p>駅前一丁目第二地区は、老朽化した旧医療施設が残存し有効利用が図られていない状況である。</p> <p>近接する第一地区と同時に市街地再開発事業により事業進捗を進めてきており、医療施設及び共同住宅を整備することで、地区の防犯面や近隣商店街にも好循環を与える。</p> <p>また、地区周囲の狭小道路を拡幅し、壁面後退及び公開空地により近隣への都市環境の改善を図り、敷地東西にポケットパークを整備することで周遊環境の改善を図る。</p> <p>歩いて暮らせるまちづくり及びコンパクトなまちづくりに寄与する市街地整備や住環境整備を促進し、安全で快適な市街地環境の確保を図る。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	9,183	A	9,183	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画的成果目標（定量的指標）	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		令和3年度	令和5年度	令和7年度
1	施行地域における土地の合理的利用割合の増 施行区域の存する街区全体における建築物の容積率 施行区域の存する街区全体の建築物の延床面積 / 施工区域の存する街区全体の土地面積（1月1日時点）	308%	308%	390%
2	施行地域における資産価値の向上 施行区域の存する街区全体における土地建物の固定資産等の税収割合 施行区域の存する街区全体における土地建物の固定資産税及び都市計画税の合計額 / 施行区域の存する街区全体の土地面積（1月1日時点）	3447円 / m ²	3447円 / m ²	5000円 / m ²

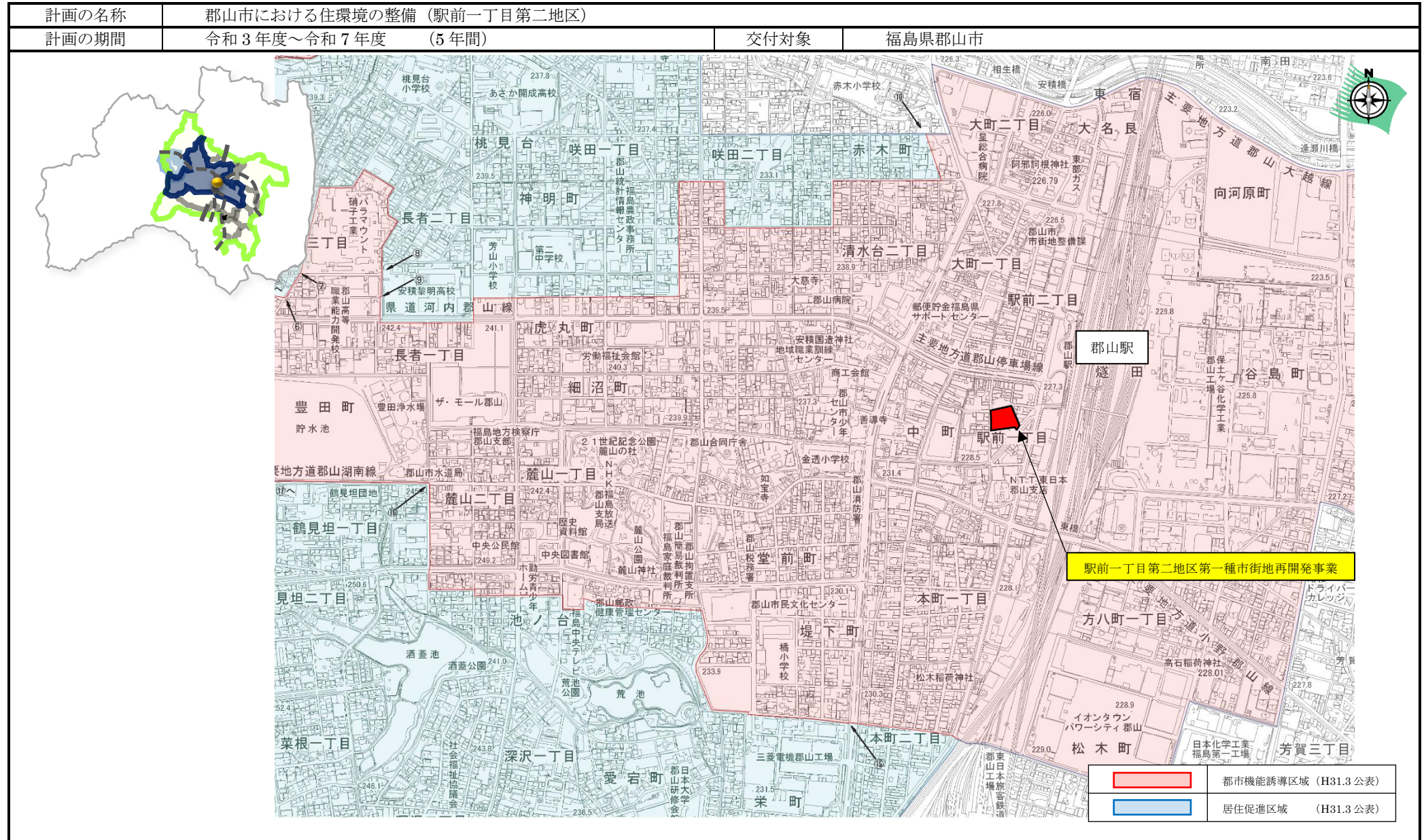
備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	郡山市	間接	民間事業者	-	-	郡山駅前一丁目第二地区 第一種市街地再開発事業	老朽化した医療施設を更新し 、共同住宅を整備する事業	郡山市						8,692	1.19	-	
	A16-002	住宅	一般	郡山市	間接	民間事業者	-	-	郡山駅前一丁目第二地区 防災・省エネまちづくり 緊急促進事業補助金	第一種市街地再開発事業	郡山市						491	1.19	-	
											小計						9,183			
											合計							9,183		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03				
配分額 (a)	487				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	487				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	345				
翌年度繰越額 (f)	142				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					



事前評価チェックシート

計画の名称： 郡山市における住環境の整備（駅前一丁目第二地区）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 立地適正化計画との適合等 1) 事業内容が立地適正化計画と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 地元の熱意 1) 事業実施に向けた機運がある。	○
III. 計画の実現可能性 地元の熱意 2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
III. 計画の実現可能性 地元の熱意 3) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 2) 交付期間中の計画管理（モニタリング）を実施する予定である。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 3) 計画について住民等との間で合意が形成されている。	○